

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	御前崎市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	御前崎市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	28	A	23	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	17.85	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等のデータや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅戸数) / (H25住宅の総戸数)	83%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	御前崎市	直接	御前崎市/ 個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	御前崎市	■	■	■	■	■	3	—			
	A16-002	住宅	一般	御前崎市	間接	御前崎市/ 個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等	御前崎市	■	■	■	■	■	20	—			
A16-003	住宅	一般	御前崎市	直接	御前崎市/ 個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転・市内全域	御前崎市	■	■	■	■	■	0	—				
A16-004	A16-004	住宅	一般	御前崎市	間接	御前崎市/ 個人	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	吹付アスベストの除却等	御前崎市	■	■	■	■	■	0	—			
												小計						23			
											合計							23			



事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

御前崎市事業評価審査会へ諮り実施

事後評価の実施時期

令和3年度

公表の方法

市のホームページへ掲載予定

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

旧耐震基準の木造住宅の耐震診断、補強計画の策定及び工事に対し、補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性を確保することができた。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

平成30年に発生した大阪府北部地震を踏まえ、ブロック塀等耐震改修事業の補助対象区域を拡充した結果、地震等で倒壊の危険性があるブロック塀が解消され、安全な道路を確保することができた。

○特記事項（今後の方針等）

当市の取り組みとして「御前崎市耐震改修促進計画（第3期・令和3年度～令和7年度）」に基づき、令和7年度末までに住宅の耐震化率95%を目指し、事業に取り組んでいる。

県と合同で実施しているプロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業については、令和7年度を事業最終年度と位置付けていることから最終年度に向けて耐震改修が完了となるよう旧耐震基準の建物所有者に対し、周知を行い、事業を行っていく。

また今後は、既存住宅の耐震補強による耐震化率の向上だけではなく、木造住宅の建替えや除却、移転費に助成するといった新たな事業の創設を検討し、耐震化を促進していく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	95%	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断、補強計画の策定及び工事に対し、補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上された。 対象者へダイレクトメールの実施、戸別訪問や広報誌への掲載など、耐震補強の重要性について啓発活動を実施した。しかしながら、戸別訪問を実施すると補強工事の自己負担額が大きいことから耐震化へ消極的な方がおり、無料の耐震診断までは進むが耐震補強工事まで結びつかないケースがあり、耐震化率が伸び悩んだ。
	最終実績値	91%	